

津波避難計画のチェックリスト

1 津波浸水想定区域図の作成		チェック
①津波浸水想定の設定の手引きに基づき設定		
2 避難対象地域の指定		チェック
①被害の予測	陸上への遡上により住民等の生命・財産等に被害が発生することが予想されるか	
②避難対象地域の指定	1、2-①に基づき避難対象地域を指定	
③住民等の理解	避難対象地域の指定にあたり住民等の理解は得られているか	
3 避難困難地域の指定		チェック
①津波到達予想時間の設定	津波浸水シミュレーション結果等から到達時間を設定	
②避難目標地点の設定	津波浸水想定区域外に最短時間で到達できる避難目標地点を設定	
③避難路等の指定・設定	避難目標地点へ最短時間で到達できる避難路、避難経路を指定・設定	
④避難可能距離の設定	①、②、③及び歩行速度から、津波到達時間内に避難可能な距離（範囲）を設定	
⑤避難困難地域の抽出	避難可能距離（範囲）から外れる津波浸水想定区域を避難困難地域として抽出	
⑥訓練等による検証	訓練等により、津波到達予想時間内に避難が可能か否かの検証	
4 緊急避難場所等、避難路等の指定・設定		チェック
①緊急避難場所の指定	市町村が指定しているか	
	安全性は確保されているか	
	避難所と区別されているか	
	機能性は確保されているか	
②避難目標地点の設定	住民（自主防災組織等）が設定しているか	
	安全性は確保されているか	
③津波避難ビルの指定	市町村が指定しているか	
	安全性は確保されているか	
	機能性は確保されているか	
④避難路の指定	市町村が指定しているか	
	安全性は確保されているか	
	機能性は確保されているか	
⑤避難経路の設定	住民（自主防災組織等）が設定しているか	

		安全性は確保されているか	
⑥避難方法の検討		徒歩による避難が可能か	
		徒歩以外の方法による避難が検討されているか	
5 初動体制（職員の参集等）			チェック
①職員の参集基準の設定		津波注意報が発表された場合	
		津波警報が発表された場合	
		大津波警報が発表された場合	
		強い地震を観測した場合	
②職員参集連絡手段の確保		テレビ、ラジオ等で認知した場合は自動参集	
		携帯電話等の連絡手段の確保	
6 避難誘導等に従事する者の安全確保			チェック
①避難誘導等に従事する者の安全確保		津波到達予想時間等を考慮した退避ルールを確立しているか	
		無線等の情報伝達手段を備えているか	
		ライフジャケットの着用を検討しているか	
		庁舎及び職員等の安全確保対策は検討されているか	
		耐震性、電源対策、浸水対策は検討されているか	
7 津波情報の収集・伝達			チェック
①津波情報の収集		津波警報等の受信体制は確保されているか（特に勤務時間外）	
		津波警報等の受信手段、経路等を職員が認識しているか	
②津波観測・監視の実施		職員等の監視体制は確保されているか	
		職員の津波観測機器の操作習熟、観測データの意味等の理解が十分か	
		津波観測・監視結果の活用方法が決まっているか	
		職員等の安全確保対策は検討されているか	
③津波情報の伝達		何を、何時、誰に伝達するか（伝達系統）	
		どのように（伝達方法）伝達するか	
		広報文案等は作成されているか	
		Jアラートにより自動起動して伝達できるか	

	勤務時間外の伝達体制は確保されているか	
	同報無線による伝達は十分か	
	伝達手段の多様化が図られているか	
	庁舎及び職員等の安全確保対策は検討されているか	
	耐震性、電源対策、浸水対策は検討されているか	
	放送事業者との協力関係は構築されているか	
8	避難勧告・指示の発令	チェック
①発令の基準	気象庁の大津波警報・津波警報が発表された場合（TV等により認知、大津波警報・津波警報の通知時点か）	
	強い揺れ、ゆっくりとした揺れを感じた場合	
	大津波警報・津波警報等の通知が届かなかった場合の対応	
	避難指示等を出す地域（避難対象地域）は定めているか	
②気象庁の大津波警報・津波警報により避難指示等を発令する時期	自動発令となっているか	
	上司の判断後の場合、迅速な発令が可能な体制か	
	上司不在、勤務時間外の対応は十分か	
③発令の手順	津波警報等を誰が何により認知又は受信し、どのように発令するか	
④住民等の情報の受け手に応じた伝達手段の多種・多	同報無線、サイレン、広報車、有線放送、コミュニティFM、緊急速報メール等	
	避難勧告や避難指示を行った地域をホームページ等で公表しているか	
⑤観光客等の伝達手段の確保	海水浴客、観光客、釣客等への伝達手段は確保されているか	
⑥発令文の内容	発令文の雛型は作成されているか	
	都道府県、气象台との連絡体制（ホットライン）は構築されているか	
9	平常時の津波防災教育・啓発	チェック
①津波防災教育・啓発の手段	多様な手段により実施しているか	
②津波防災教育・啓発の内容	パンフレット等の内容の充実を図っているか	
	ハザードマップ、津波避難計画等を公表しているか	
	ホームページ等により啓発しているか	

③津波防災教育・啓発の場	地域社会や事業所等で教育・啓発活動が実施されているか	
	教育・啓発の拠点となる施設や人材の確保がなされているか	
10 避難訓練		チェック
①実施回数	毎年実施しているか	
②実施体制	地域ぐるみの実施体制が確保されているか	
③参加者	観光客、海水浴客等の参加を得ているか	
	社会福祉施設、学校、医療施設等の参加を得ているか	
④訓練結果の検証、避難計画への反映	訓練結果の検証を行っているか	
	避難計画に反映される仕組みとなっているか	
⑤訓練内容の工夫	夜間訓練、津波防災施設の操作等訓練の工夫、見直しを行っているか	
11 その他の留意点		チェック
①観光客、海水浴客等の避難対策	多様な情報伝達手段を確保しているか	
	避難対策について観光施設、宿泊施設等の管理者との協力体制は確保されているか	
	避難案内標識、誘導標識等の設置は十分か	
	看板、パンフレット、ホームページ等による啓発が十分か	
②災害時要配慮者の避難対策	視聴覚障害者、外国人等への情報伝達方法が確保されているか	
	社会福祉施設、学校、医療施設等への情報伝達に関する事項が定められているか	
	地域ぐるみの避難行動支援が確保されているか	
	避難行動要支援名簿を作成し、適切に運用されているか	
③広域一時滞在	広域一時滞在を内容に含む応援協定の締結自治体との連絡体制は確立しているか	
	広域一時滞在进行の際に、受入先自治体に提供する住民情報等を迅速に収集できる体制が確立しているか	